

股票代碼：8277

商丞科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 112 年及 111 年第 3 季

地 址：台北市內湖區瑞光路 513 巷 22 弄 5 號 3 樓

電 話：(02)8797-1118

商丞科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告目錄

項	目	頁	次
一、封	面.....		—
二、目	錄.....		—
三、會計師核閱報告.....			—
四、合併資產負債表.....			1
五、合併綜合損益表.....			2
六、合併權益變動表.....			3
七、合併現金流量表.....			4-5
八、合併財務報告附註.....			
(一)公司沿革.....			6
(二)通過財務報告之日期及程序.....			6
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用.....			6-7
(四)重大會計政策之彙總說明.....			7-21
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源.....			21-22
(六)重要會計項目之說明.....			22-37
(七)關係人交易.....			37-38
(八)質押之資產.....			38
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾.....			38
(十)重大之災害損失.....			38
(十一)重大之期後事項.....			39
(十二)其 他.....			39-44
(十三)附註揭露事項.....			
1. 重大交易事項相關資訊.....			44-45
2. 轉投資事業相關資訊.....			45
3. 大陸投資資訊.....			45
4. 主要股東資訊.....			45
(十四)部門資訊.....			45-47

## 會計師核閱報告

商丞科技股份有限公司 公鑒：

### 前言

商丞科技股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

### 範圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

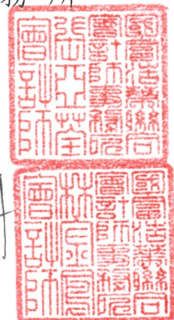
### 結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面未依照證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達商丞科技股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

國富浩華聯合會計師事務所

會計師：張亞崧

會計師：柯念厚



核准簽證文號：金管證審字第 1050001113 號  
中華民國 112 年 11 月 3 日

商丞科技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國112年9月30日及111年12月31日及9月30日

單位：新台幣仟元

代碼	資 產 附 註	112.09.30		111.12.31		111.09.30		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 164,610	22	\$ 201,022	28	\$ 188,410	27
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產	六(三)	12,000	2	12,912	2	12,912	2
1140	合約資產	六(十四)	13,013	2	-	-	-	-
1150	應收票據淨額－非關係人	六(四)	143	-	797	-	210	-
1170	應收帳款淨額－非關係人	六(四)	29,382	4	40,581	6	44,991	6
1200	其他應收款	六(四)	239	-	-	-	250	-
1220	本期所得稅資產	六(十七)	55	-	16	-	-	-
1310	存貨淨額	六(五)	89,342	12	106,327	16	117,624	16
1410	預付款項		6,165	1	3,971	-	6,187	1
1470	其他流動資產		9	-	2	-	18	-
11xx	流動資產合計		<u>314,958</u>	<u>43</u>	<u>365,628</u>	<u>52</u>	<u>370,602</u>	<u>52</u>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(二)	4,410	-	4,575	1	5,460	1
1550	採用權益法之投資	六(六)	62,116	9	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	276,826	38	283,682	40	286,753	40
1755	使用權資產	六(八)	15,426	2	6,207	1	2,365	-
1805	商譽	六(九)	19,800	3	19,800	3	19,800	3
1821	其他無形資產	六(九)	6,016	1	6,737	1	6,980	1
1975	淨確定福利資產	六(十二)	11,730	2	11,730	1	8,733	1
1900	其他非流動資產		14,514	2	9,031	1	9,973	2
15xx	非流動資產合計		<u>410,838</u>	<u>57</u>	<u>341,762</u>	<u>48</u>	<u>340,064</u>	<u>48</u>
1xxx	資 產 總 額		<u>\$ 725,796</u>	<u>100</u>	<u>\$ 707,390</u>	<u>100</u>	<u>\$ 710,666</u>	<u>100</u>
<b>負債及權益</b>								
<b>流動負債</b>								
2130	合約負債	六(十四)	\$ 793	-	\$ 3,225	-	\$ 1,623	-
2150	應付票據－非關係人		-	-	315	-	-	-
2170	應付帳款－非關係人		29,700	4	22,380	4	31,473	5
2200	其他應付款	六(十一)	23,305	4	26,271	4	21,227	3
2280	租賃負債	六(八)	4,789	-	2,157	-	2,433	-
2300	其他流動負債		595	-	542	-	582	-
21xx	流動負債合計		<u>59,182</u>	<u>8</u>	<u>54,890</u>	<u>8</u>	<u>57,338</u>	<u>8</u>
<b>非流動負債</b>								
2570	遞延所得稅負債	六(十七)	2,723	-	2,530	-	1,799	-
2580	租賃負債	六(八)	10,732	2	4,097	1	-	-
2645	存入保證金		238	-	238	-	238	-
2655	股東往來	七	72,000	10	42,000	6	42,000	6
25xx	非流動負債合計		<u>85,693</u>	<u>12</u>	<u>48,865</u>	<u>7</u>	<u>44,037</u>	<u>6</u>
2xxx	負債合計		<u>144,875</u>	<u>20</u>	<u>103,755</u>	<u>15</u>	<u>101,375</u>	<u>14</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
3110	股 本	六(十三)	916,288	126	916,288	129	916,288	129
3200	資本公積	六(十三)	61,065	8	6,998	1	6,998	1
	保留盈餘	六(十三)						
3310	法定盈餘公積		7,306	1	7,306	1	7,306	1
3350	待彌補虧損		(414,400)	(57)	(360,579)	(51)	(340,933)	(48)
3300	保留盈餘合計		<u>(407,094)</u>	<u>(56)</u>	<u>(353,273)</u>	<u>(50)</u>	<u>(333,627)</u>	<u>(47)</u>
3400	其他權益項目	六(十三)	(10,590)	(1)	(10,425)	(1)	(9,540)	(2)
31xx	母公司業主權益合計		<u>559,669</u>	<u>77</u>	<u>559,588</u>	<u>79</u>	<u>580,119</u>	<u>81</u>
36xx	非控制權益	六(十三)	21,252	3	44,047	6	29,172	5
3xxx	權益合計		<u>580,921</u>	<u>80</u>	<u>603,635</u>	<u>85</u>	<u>609,291</u>	<u>86</u>
	負 債 及 權 益 總 額		<u>\$ 725,796</u>	<u>100</u>	<u>\$ 707,390</u>	<u>100</u>	<u>\$ 710,666</u>	<u>100</u>

(後附之附註係本合併財務報告之一部分)

董 事 長：程慶中



經 理 人：程慶中



會 計 主 管：陳秀玉





商通科技服務股份有限公司  
合併綜合損益表

民國112年及111年7月1日至9月30日及111年1月至9月

單位：新台幣仟元

(除每股盈餘金額為元外)

代碼	項 目	附 註	112年7月至9月		111年7月至9月		112年1月至9月		111年1月至9月	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額	六(十四)	\$ 48,812	100	\$ 92,815	100	\$ 208,591	100	\$ 275,170	100
5000	營業成本	六(五及十五)	(42,449)	(87)	(79,595)	(86)	(180,178)	(87)	(234,340)	(85)
5900	營業毛利		6,363	13	13,220	14	26,413	13	40,830	15
	營業費用	六(十五)及七								
6100	推銷費用		(5,990)	(12)	(6,394)	(7)	(18,596)	(9)	(19,519)	(7)
6200	管理及總務費用		(14,341)	(29)	(15,312)	(17)	(45,284)	(22)	(46,510)	(17)
6300	研究發展費用		(11,149)	(23)	(12,252)	(13)	(34,745)	(17)	(32,786)	(12)
6000	營業費用合計		(31,480)	(64)	(33,958)	(37)	(98,625)	(48)	(98,815)	(36)
6900	營業損失		(25,117)	(51)	(20,738)	(23)	(72,212)	(35)	(57,985)	(21)
	營業外收入及支出									
7100	利息收入		208	-	165	-	996	-	462	-
7020	其他利益及損失	六(十六)	1,279	2	3,736	4	2,445	1	8,217	3
7050	財務成本	七	(691)	(1)	(254)	-	(1,501)	(1)	(683)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	六(六)	(721)	(1)	(857)	(1)	(7,071)	(3)	(5,311)	(2)
7000	營業外收入及支出合計		75	-	2,790	3	(5,131)	(3)	2,685	1
7900	稅前淨損		(25,042)	(51)	(17,948)	(20)	(77,343)	(38)	(55,300)	(20)
7950	所得稅(費用)利益	六(十七)	56	-	(117)	-	(193)	-	(447)	-
8200	本期淨損		(24,986)	(51)	(18,065)	(20)	(77,536)	(38)	(55,747)	(20)
	其他綜合損益									
8310	不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 投資未實現評價利益(損失)	六(十三)	(240)	-	(225)	-	(165)	-	30	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	-
			(240)	-	(225)	-	(165)	-	30	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)		(240)	-	(225)	-	(165)	-	30	-
8500	本期綜合損益總額		\$ (25,226)	(51)	\$ (18,290)	(20)	\$ (77,701)	(38)	\$ (55,717)	(20)
	淨損歸屬於：									
8610	母公司業主淨損		\$ (17,377)	(36)	\$ (12,086)	(13)	\$ (53,821)	(26)	\$ (42,443)	(15)
8620	非控制權益淨損		(7,609)	(15)	(5,979)	(7)	(23,715)	(12)	(13,304)	(5)
			\$ (24,986)	(51)	\$ (18,065)	(20)	\$ (77,536)	(38)	\$ (55,747)	(20)
	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主綜合損益		\$ (17,617)	(36)	\$ (12,311)	(13)	\$ (53,986)	(26)	\$ (42,413)	(15)
8720	非控制權益綜合損益		(7,609)	(15)	(5,979)	(7)	(23,715)	(12)	(13,304)	(5)
			\$ (25,226)	(51)	\$ (18,290)	(20)	\$ (77,701)	(38)	\$ (55,717)	(20)
	每股盈餘	六(十八)								
9750	基本每股盈餘		\$ (0.19)		\$ (0.13)		\$ (0.59)		\$ (0.46)	

(後附之附註係本合併財務報告之一部分)

董事長：程慶中



經理人：程慶中



會計主管：陳秀玉





商丞科技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國112年及111年9月30日

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於母		於公		司業		主之		權益						
	本	資	本	公	留	盈	餘	其	他	權					
	資	本	公	積	法	定	盈	餘	公	積	盈	損	益	總	額
A1	916,288	\$	6,998	\$	7,306	\$	(298,490)	\$	(9,570)	\$	622,532	\$	42,476	\$	665,008
D1	-		-		-		(42,443)		-		(42,443)		(13,304)		(55,747)
D3	-		-		-		-		30		30		-		30
D5	-		-		-		(42,443)		30		(42,413)		(13,304)		(55,717)
Z1	916,288	\$	6,998	\$	7,306	\$	(340,933)	\$	(9,540)	\$	580,119	\$	29,172	\$	609,291
A1	916,288	\$	6,998	\$	7,306	\$	(360,579)	\$	(10,425)	\$	559,588	\$	44,047	\$	603,635
C7	-		53,587		-		-		-		53,587		-		53,587
D1	-		-		-		(53,821)		-		(53,821)		(23,715)		(77,536)
D3	-		-		-		-		(165)		(165)		-		(165)
D5	-		-		-		(53,821)		(165)		(53,986)		(23,715)		(77,701)
M7	-		480		-		-		-		480		920		1,400
Z1	916,288	\$	61,065	\$	7,306	\$	(414,400)	\$	(10,590)	\$	559,669	\$	21,252	\$	580,921

(後附之附註係本合併財務報告之一部分)



經理人：程慶中

會計主管：陳秀玉



董事長：程慶中



商丞科技股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國112年及111年1月至9月30日

單位：新台幣仟元

代碼		112年1月至9月	111年1月至9月
AAAA	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	\$ (77,343)	\$ (55,300)
A20000	調整項目		
A20100	折舊費用	11,665	12,434
A20200	攤銷費用	721	721
A20900	利息費用	1,501	683
A21200	利息收入	(996)	(462)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	7,071	5,311
A31000	與營業活動相關之資產之淨變動		
A31125	合約資產增加	(13,013)	-
A31130	應收票據淨額－非關係人減少	654	134
A31150	應收帳款淨額－非關係人(增加)減少	11,199	(4,870)
A31180	其他應收款增加	(155)	(180)
A31200	存貨淨額(增加)減少	16,868	(18,695)
A31230	預付款項增加	(2,194)	(1,778)
A31240	其他流動資產增加	(7)	(2)
A32000	與營業活動相關之負債之淨變動		
A32125	合約負債減少	(2,432)	(183)
A32130	應付票據－非關係人減少	(315)	-
A32150	應付帳款－非關係人增加	7,320	7,014
A32180	其他應付款減少	(3,068)	(6,242)
A32230	其他流動負債增加	53	57
A33000	營運產生之現金流出	(42,471)	(61,358)
A33100	收取之利息	912	417
A33300	支付之利息	(1,399)	(825)
A33500	(支付)退還之所得稅	(39)	38
AAAA	營業活動之淨現金流出	(42,997)	(61,728)
BBBB	投資活動之現金流量		
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	912	17,940
B01800	取得採用權益法之投資	(15,600)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,096)	(1,975)
B06700	其他非流動資產增加	(5,483)	-
B06800	其他非流動資產減少	-	1,586
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	(21,267)	17,551

(接 下 頁)

(承 前 頁)

代碼		112年1月至9月	111年1月至9月
CCCC	籌資活動之現金流量		
C03000	存入保證金增加	-	52
C04020	租賃本金償還	(3,548)	(3,445)
C05800	非控制權益變動	1,400	-
C09900	其他籌資活動	30,000	12,000
CCCC	籌資活動之現金流入	27,852	8,607
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(36,412)	(35,570)
E00100	期初現金及約當現金餘額	201,022	223,980
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 164,610	\$ 188,410

(後附之附註係本合併財務報告之一部分)

董事長：程慶中



經理人：程慶中



會計主管：陳秀玉





商丞科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告附註  
民國112年及111年1月1日至9月30日  
(除另有註明外，所有金額均以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

商丞科技股份有限公司(以下稱本公司)於民國83年5月16日依公司法及有關法令設立，主要係從事事務機器、資料儲存及處理設備、電子零組件等之製造及事務機器設備批發、零售及國際貿易業務。本公司之股票自民國93年12月27日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司以民國102年1月1日為合併基準日與普樺科技股份有限公司(以下簡稱普樺科技)合併，合併後本公司為存續公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於民國112年11月3日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下稱「IFRSs」)。

下表彙列金管會認可之民國112年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB發布之生效日
IAS 1之修正「會計政策之揭露」	2023年1月1日(註1)
IAS 8之修正「會計估計值之定義」	2023年1月1日(註2)
IAS 12之修正「與單一交易產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023年1月1日(註3)
IAS 12之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	(註4)

註1：於2023年1月1日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註2：於2023年1月1日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註3：除與租賃及除役義務有關之暫時性差異另有額外規定外，所表達之最早比較期間開始日(2022年1月1日)以後發生之交易適用此項修正。

註4：對於作為IAS 12之暫時性例外規定(亦即企業不得認列有關支柱二所得稅之遞延所得稅資產及負債，亦不得揭露其相關資訊；惟企業應於財務報告揭露其已適用此一例外規定)，於此修正發布(2023年5月23日)後應立即依IAS 8追溯適用。對於其他揭露規定則適用於2023年1月1日以後開始之年度報導期間；報導結束日在2023年12月31日以前之期中報導無須揭露該等其他資訊。

適用金管會認可並發布生效之IFRSs不致造成合併公司會計政策之重大變動。

## 商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

(二) 尚未採用經金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響：

下表彙列金管會認可之民國 113 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日(註 1)
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日
IAS 7 及 IFRS 7 之修正「供應商融資安排」	2024 年 1 月 1 日(註 2)

註 1：賣方兼承租人應將本修正之內容，依 IAS 8 之規定追溯適用於初次適用 IFRS 16 之日後所簽定之售後租回交易。

註 2：本修正提供某些過渡放寬規定，於首次適用時，企業無須揭露比較資訊及期中期間資訊，以及第 44H(b)(ii)-(iii)所規定之期初資訊。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs：

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## 四、重大會計政策之彙總說明

### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三) 合併基礎

1. 合併報表編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（即子公司，含結構型個體）之財務報表。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當年度自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，俾使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

編製合併財務報告時，各個體間之重大交易、帳戶餘額、收益及費損業已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係以權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整數與所支付或收取對價公允價值間之差額，係直接認列於權益且歸屬於本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產(含商譽)與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵遁之基礎相同。

對前子公司剩餘投資係按喪失控制日之公允價值，作為原始認列投資關聯企業之成本。

2. 列入本合併財務報告之編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所持股權百分比		
			112.09.30	111.12.31	111.09.30
商丞科技	鳳凰高科材料股份有限公司 (以下簡稱子公司－鳳凰高科)	塑膠膜及其他高科技化學材料製造	98.57%	98.57%	98.57%
商丞科技	展連科技股份有限公司 (以下簡稱子公司－展連科技)	無線通信機械器材製造、電子零組件製造、電信器材批發及零售、電子材料批發及零售、電信管制射頻器材輸入及國際貿易等	47.61% (註 2)	47.95% (註 1)	38.28%

註 1：係民國 111 年度參與現金增資取得。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

註 2：子公司一展連科技於民國 112 年 6 月辦理現金增資，增資後本公司持股比例由 47.95%降至 47.61%，此交易並未改變本公司對子公司一展連科技之控制，故仍採權益交易處理。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 子公司持有母公司發行證券之內容：無。
6. 重大限制：無。
7. 具重大非控制權益之子公司資訊：

子 公 司 名 稱	主要營業場所	非控制權益之所有權權益及表決權之比例		
		112.09.30	111.12.31	111.09.30
展連科技	台灣	52.39%	52.05%	61.72%
分配予非控制權益之損益				
子 公 司 名 稱	112年7月至9月	111年7月至9月	112年1月至9月	111年1月至9月
展連科技	\$ (7,547)	\$ (5,895)	\$ (23,530)	\$ (13,037)
其 他	(62)	(84)	(185)	(267)
	<u>\$ (7,609)</u>	<u>\$ (5,979)</u>	<u>\$ (23,715)</u>	<u>\$ (13,304)</u>
非控制權益				
子 公 司 名 稱	112.09.30	111.12.31	111.09.30	
展連科技	\$ 21,003	\$ 43,613	\$ 28,662	
其 他	249	434	510	
	<u>\$ 21,252</u>	<u>\$ 44,047</u>	<u>\$ 29,172</u>	

(1) 上列子公司主要營業場所及公司註冊之國家資訊請參閱附註十三附表三。

(2) 以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易消除前之金額編製：

資產負債表	展連科技		
	112.09.30	111.12.31	111.09.30
流動資產	\$ 124,101	\$ 130,387	\$ 93,167
非流動資產	12,720	11,010	12,516
流動負債	(24,723)	(13,954)	(14,830)
非流動負債	(72,008)	(43,651)	(44,414)
權 益	<u>\$ 40,090</u>	<u>\$ 83,792</u>	<u>\$ 46,439</u>
權益歸屬於：			
本公司	\$ 19,087	\$ 40,179	\$ 17,777
非控制權益	21,003	43,613	28,662
	<u>\$ 40,090</u>	<u>\$ 83,792</u>	<u>\$ 46,439</u>

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

綜合損益表	展連科技			
	112年7月至9月	111年7月至9月	112年1月至9月	111年1月至9月
營業收入	\$ 4,082	\$ 5,126	\$ 55,522	\$ 25,331
本期淨損	\$ (14,405)	\$ (9,551)	\$ (45,102)	\$ (21,122)
其他綜合損益	—	—	—	—
本期綜合損益總額	\$ (14,405)	\$ (9,551)	\$ (45,102)	\$ (21,122)
淨損歸屬於：				
本公司	\$ (6,858)	\$ (3,656)	\$ (21,572)	\$ (8,085)
非控制權益	(7,547)	(5,895)	(23,530)	(13,037)
	\$ (14,405)	\$ (9,551)	\$ (45,102)	\$ (21,122)
綜合損益總額歸屬於：				
本公司	\$ (6,858)	\$ (3,656)	\$ (21,572)	\$ (8,085)
非控制權益	(7,547)	(5,895)	(23,530)	(13,037)
	\$ (14,405)	\$ (9,551)	\$ (45,102)	\$ (21,122)
支付予非控制權益之股利	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —

現金流量表	展連科技	
	112年1月至9月	111年1月至9月
營業活動之淨現金流出	\$ (25,193)	\$ (17,940)
投資活動之淨現金流出	(14,225)	(1,884)
籌資活動之淨現金流入	29,328	9,897
現金及約當現金淨減少數	\$ (10,090)	\$ (9,927)

(四) 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值、被收購者之非控制權益金額以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

分階段達成之企業合併係以收購日之公允價值再衡量合併公司先前已持有被收購者之權益，若因而產生任何利益或損失，則認列為損益。因先前已持有被收購者之權益而於收購日前已認列於其他綜合損益之金額，係按與合併公司若直接處分其先前已持有權益之相同基礎認列。

(五) 外幣

各合併個體之財務報表係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(功能性貨幣)編製表達。合併公司之功能性貨幣及合併報表之表達貨幣為新台幣。

## 商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。於每一報導期間結束日，外幣貨幣性項目以收盤匯率換算。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，按以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債以每一報導期間結束日匯率換算為表達貨幣新台幣；收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益，並適當歸屬予本公司業主及非控制權益。

### (六) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括現金及約當現金，主要為交易目的而持有及預期於報導期間結束日後 12 個月內實現之資產，但不包括於報導期間結束日後逾 12 個月用以交換或清償負債或受有其他限制者。流動負債包括主要為交易目的而持有之負債、於報導期間結束日後 12 個月內到期清償之負債，以及不能無條件將清償期限遞延至報導期間結束日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

### (七) 約當現金

現金及約當現金包括庫存現金、銀行存款及隨時可轉換成定額現金且價值變動風險甚小之短期並具高度流動性之投資(包括原始到期日在三個月內之定期存款)。

### (八) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益/並納入金融資產與金融負債原始認列金額。

(九) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類如下：

(1) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

(2) 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- A. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- B. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產(包括現金及約當現金及按攤銷後成本衡量之應收帳款)於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

2. 金融資產及合約資產之減損

合併公司於每一報導期間結束日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產(含應收帳款)、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款及合約資產之減損損失。

應收帳款、合約資產及應收租賃款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備



抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後12個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

### 3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

## (十) 金融負債及權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

### 1. 權益工具

權益工具係指表彰合併公司於資產減除所有負債後剩餘權益之任何合約。合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

### 2. 金融負債

金融負債係按有效利息法計算之攤銷後成本或透過損益按公允價值做後續衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，任何因再衡量產生之利益或損失係認列為損益。

金融負債非屬持有供交易及指定透過損益按公允價值衡量者，係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

### 3. 金融負債之除列

合併公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價間之差額認列為損益。

#### (十一) 存貨

合併公司存貨包括原料、在製品、半成品、製成品及商品等，係以實際購入成本為入帳基礎，成本計算採加權平均法。

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下，估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及推銷費用後之餘額。

#### (十二) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

合併公司採用權益法處理對關聯企業之投資。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益)時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期損益。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數

調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額(含商譽)視為單一資產，比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內認列。

合併公司自其投資不再為關聯企業之日起停止採用權益法，其對原關聯企業之保留權益以公允價值衡量，該公允價值及處分價款與停止採用權益法當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

### (十三) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。成本包括可直接歸屬於取得或建置資產之增額成本。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

合併公司採直線基礎提列折舊，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

除列不動產、廠房及設備時，淨處分價款與該資產帳面金額間差額，認列於當期損益。

(十四)租 賃

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬(或包含)租賃。

對於包含租賃及非租賃組成部分之合約，合併公司以相對單獨價格為基礎分攤合約中之對價並分別處理。

1. 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本(包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本)衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。若租賃期間屆滿時將取得標的資產所有權，或若使用權資產之成本反映購買選擇權之行使，則自租賃開始日起至標的資產耐用年限屆滿時提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間，用於決定租賃給付及指數或費率變動等情事導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

2. 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃下，租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(十五) 商譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

(十六) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

2. 內部產生－研究及發展支出

合併公司研究階段之支出於發生時認列為費用，僅於符合規定條件時，始認列內部計畫發展階段之無形資產。

內部產生無形資產之成本係自符合規定條件之日起所發生之支出總和認列，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。

3. 企業合併所取得

企業合併所取得之無形資產係以收購日之公允價值認列，並與商譽分別認列，後續衡量方式與單獨取得之無形資產相同。

#### 4. 除列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，認列於當期損益。

##### (十七) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一報導期間結束日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產(商譽除外)可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額。減損損失之迴轉係認列於損益。

##### (十八) 負債準備

合併公司因過去事件負有現時義務，且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為報導期間結束日清償義務所須支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值。

##### (十九) 員工福利

###### 1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

## 2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本(含服務成本、淨利息及再衡量數)係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債(資產)淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債(資產)係確定福利退休計畫之提撥短絀(剩餘)。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

## 3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

## 4. 離職福利

合併公司於不再能撤銷離職福利之要約或認列相關重組成本時(孰早者)認列離職福利負債。

## (二十) 收入認列

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

### 1. 商品銷售收入

合併公司於委外製造並銷售商品，於承諾之商品運送至客戶端且客戶取得其控制(即客戶主導該商品之使用並取得該商品之幾乎所有剩餘效益之能力)時認列收入。主要商品為記憶體模組、快閃記憶卡、隨機存取記憶體、磁碟容錯陣列及無線通訊產品，以合約敘明之價格為基礎認列收入。



## 商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

合併公司提供之保固係基於所提供之商品會如客戶預期運作之保證，並依 IAS37 之規定辦理。

合併公司銷售商品交易之授信期間為 30~90 天，大部分合約於商品移轉控制且具有無條件收取對價之權利時，即認列應收帳款，該等應收帳款通常期間短且不具重大財務組成部分；然有部分合約，於移轉商品前先向客戶收取部分對價，合併公司需承擔須於後續移轉商品之義務，故認列為合約負債。

### 2. 勞務收入

合併公司提供之勞務服務主要係按合約完成進度予以認列收入。

合併公司合約協議價款係依合約訂定之付款期間收取，當具有已移轉勞務予客戶惟仍未具無條件收取對價之權利時，即認列合約資產，合約資產另須依 IFRS 9 規定按存續期間預期信用損失金額衡量備抵減損。然有部分合約，由簽約時即先向客戶收取部分對價，合併公司承擔須於續後提供勞務之義務，故認列為合約負債。

合併公司前述合約負債轉列收入之期間通常不超過一年，並未導致重大財務組成部分之產生。

## (二十一) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

### 1. 當期所得稅

當期所得稅根據合併公司營運及產生應課稅所得之所在國家，採用在報導期間結束已立法或已實質性立法之稅率計算。

期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，期中期間之所得稅費用係以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中期間之稅前利益予以計算。

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵稅額列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

## 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於未來很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或研究發展支出等所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一報導期間結束日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一報導期間結束日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產現實當期之稅率衡量，該稅率係以報導期間結束日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於報導期間結束日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

## 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設，實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒疫情造成之經濟影響，納入重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當

## 商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

期，則於會計估計修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

合併公司重大會計判斷、估計及假設不確定之主要來源如下：

### 1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，合併公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來之估計改變均可能在未來造成重大減損或迴轉已認列之減損損失。

### 2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故合併公司必須運用判斷及估計決定財務報導期間結束日存貨之淨變現價值。

由於科技快速變遷，合併公司評估財務報導期間結束日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

### 3. 商譽減損評估

決定商譽是否減損時，須估計分攤到商譽之現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，管理階層應估計預期自現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

## 六、重要會計項目之說明

### (一)現金及約當現金

	112.09.30	111.12.31	111.09.30
庫存現金及週轉金	\$ 160	\$ 160	\$ 160
銀行支票及活期存款	106,450	150,862	118,250
定期存款	58,000	50,000	70,000
	<u>\$ 164,610</u>	<u>\$ 201,022</u>	<u>\$ 188,410</u>

截至民國 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列銀行存款未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	112. 09. 30	111. 12. 31	111. 09. 30
<u>權益工具投資－非流動</u>			
國內未上市(櫃)股票	\$ 4,410	\$ 4,575	\$ 5,460

1. 合併公司依中長期策略目的投資上列公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

2. 截至民國 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	112. 09. 30	111. 12. 31	111. 09. 30
原始到期日超過三個月之定期存款	\$ 12,000	\$ 12,912	\$ 12,912
利率區間	1.34%	0.935%~1.21%	0.94%~1.085%

截至民國 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列按攤銷後成本衡量之金融資產均未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(四) 應收票據、應收帳款及其他應收款

	112. 09. 30	111. 12. 31	111. 09. 30
<u>應收票據</u>			
應收票據－因營業而發生	\$ 143	\$ 797	\$ 210
應收票據－非因營業而發生	—	—	—
減：備抵呆帳	—	—	—
	<u>\$ 143</u>	<u>\$ 797</u>	<u>\$ 210</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 29,382	\$ 40,581	\$ 44,991
減：備抵呆帳	—	—	—
	<u>\$ 29,382</u>	<u>\$ 40,581</u>	<u>\$ 44,991</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息及應退稅款等	\$ 239	\$ —	\$ 250
減：備抵呆帳	—	—	—
	<u>\$ 239</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 250</u>

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

- 合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。
- 合併公司依準備矩陣衡量應收帳款及其他應收款之備抵損失

	112. 09. 30							
	未	逾	逾期1-90天	逾期91~180天	逾期181-270天	逾期超過270天	合 計	
總帳面金額	\$ 28,901	\$	720	\$	—	\$	—	\$ 29,621
預期信用損失率	0%		0%		0%		100%	
備抵損失(存續期間預期信用損失)	—		—		—		—	—
攤銷後成本	\$ 28,901	\$	720	\$	—	\$	—	\$ 29,621

	111. 12. 31							
	未	逾	逾期1-90天	逾期91~180天	逾期181-270天	逾期超過270天	合 計	
總帳面金額	\$ 40,499	\$	82	\$	—	\$	—	\$ 40,581
預期信用損失率	0%		0%		0%		100%	
備抵損失(存續期間預期信用損失)	—		—		—		—	—
攤銷後成本	\$ 40,499	\$	82	\$	—	\$	—	\$ 40,581

	111. 09. 30							
	未	逾	逾期1-90天	逾期91~180天	逾期181-270天	逾期超過270天	合 計	
總帳面金額	\$ 45,186	\$	55	\$	—	\$	—	\$ 45,241
預期信用損失率	0%		0%		0%		100%	
備抵損失(存續期間預期信用損失)	—		—		—		—	—
攤銷後成本	\$ 45,186	\$	55	\$	—	\$	—	\$ 45,241

- 截至民國 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列應收票據及帳款未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(五)存 貨

		112. 09. 30	111. 12. 31	111. 09. 30
商	品	\$ 7,422	\$ 16,564	\$ 18,326
製	成 品	5,915	5,832	7,397
半	成 品	20,497	23,443	24,380
在	製 品	3,175	2,732	4,497
原	料	52,333	57,756	63,024
		\$ 89,342	\$ 106,327	\$ 117,624

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

1. 當期認列為銷貨成本之存貨相關損益如下：

	112年7月至9月	111年7月至9月	112年1月至9月	111年1月至9月
存貨出售成本	\$ 37,444	\$ 79,325	\$ 170,327	\$ 232,645
存貨跌價及呆滯損失	5,005	270	9,851	1,695
	<u>\$ 42,449</u>	<u>\$ 79,595</u>	<u>\$ 180,178</u>	<u>\$ 234,340</u>

2. 截至民國 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列存貨淨額未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(六) 採用權益法之投資

	112. 09. 30	111. 12. 31	111. 09. 30
投資關聯企業	<u>\$ 62,116</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>

合併公司之關聯企業列示如下：

被投資公司	112. 09. 30		111. 12. 31		111. 09. 30	
	金額	持股比例	金額	持股比例	金額	持股比例
前瞻能源科技(股)公司	<u>\$ 62,116</u>	9.04%	<u>\$ —</u>	16.39%	<u>\$ —</u>	16.39%

1. 合併公司未按持股比例參與前瞻能源科技股份有限公司(以下簡稱前瞻能源)民國 112 年度前三季之現金增資，致持股比例由 16.39% 降至 9.04%，合併公司對前瞻能源之持股比例雖未達 20%，惟合併公司對該公司具重大影響力，故採權益法評價。

2. 有關合併公司之關聯企業彙總性財務資訊如下：

	112. 09. 30	111. 12. 31	111. 09. 30
總資產	<u>\$ 798,697</u>	<u>\$ 95,065</u>	<u>\$ 99,453</u>
總負債	<u>\$ 111,576</u>	<u>\$ 113,981</u>	<u>\$ 108,090</u>

	112年7月至9月	111年7月至9月	112年1月至9月	111年1月至9月
本年度營業收入	<u>\$ 59,440</u>	<u>\$ 15,875</u>	<u>\$ 91,299</u>	<u>\$ 38,054</u>
本年度淨損	<u>\$ (6,920)</u>	<u>\$ (13,868)</u>	<u>\$ (30,362)</u>	<u>\$ (41,036)</u>
本年度其他綜合損益	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>

3. 民國 112 年及 111 年 1 月至 9 月採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間經會計師核閱之財務報表認列。

4. 截至民國 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列採用權益法之投資未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

(七)不動產、廠房及設備

	112.09.30	111.12.31	111.09.30
自用	\$ 258,630	\$ 269,573	\$ 272,625
營業租賃出租	18,196	14,109	14,128
	<u>\$ 276,826</u>	<u>\$ 283,682</u>	<u>\$ 286,753</u>

1. 自用

	土	地	建	築	物	機	器	設	備	租	賃	改	良	成	本	辦	公	設	備	其	他	設	備	合	計	
<u>成本及重估增值</u>																										
112.01.01餘額	\$	201,602	\$	89,788	\$	23,390	\$	14,275	\$	2,831	\$	12,983	\$	344,869												
增 添		—		—		—		—		—		1,213		1,213												
處 分 及 轉 列		(2,905)		(1,251)		—		—		(111)		—		(4,267)												
112.09.30餘額	\$	<u>198,697</u>	\$	<u>88,537</u>	\$	<u>23,390</u>	\$	<u>14,275</u>	\$	<u>2,720</u>	\$	<u>14,196</u>	\$	<u>341,815</u>												
111.01.01餘額	\$	201,602	\$	89,973	\$	23,390	\$	14,275	\$	2,831	\$	11,008	\$	343,079												
增 添		—		—		—		—		—		1,975		1,975												
處 分 及 轉 列		—		(185)		—		—		—		(629)		(814)												
111.09.30餘額	\$	<u>201,602</u>	\$	<u>89,788</u>	\$	<u>23,390</u>	\$	<u>14,275</u>	\$	<u>2,831</u>	\$	<u>12,354</u>	\$	<u>344,240</u>												
<u>累計折舊/減損</u>																										
112.01.01餘額	\$	—	\$	41,209	\$	11,593	\$	11,789	\$	2,067	\$	8,638	\$	75,296												
折 舊 費 用		—		1,761		2,178		1,306		257		2,498		8,000												
處 分		—		—		—		—		(111)		—		(111)												
112.09.30餘額	\$	<u>—</u>	\$	<u>42,970</u>	\$	<u>13,771</u>	\$	<u>13,095</u>	\$	<u>2,213</u>	\$	<u>11,136</u>	\$	<u>83,185</u>												
111.01.01餘額	\$	—	\$	39,025	\$	8,689	\$	8,998	\$	1,707	\$	5,009	\$	63,428												
折 舊 費 用		—		1,778		2,178		2,094		270		2,681		9,001												
處 分		—		(185)		—		—		—		(629)		(814)												
111.09.30餘額	\$	<u>—</u>	\$	<u>40,618</u>	\$	<u>10,867</u>	\$	<u>11,092</u>	\$	<u>1,977</u>	\$	<u>7,061</u>	\$	<u>71,615</u>												

2. 營業租賃出租

	土	地	建	築	物	合	計
<u>成本及重估增值</u>							
112.01.01 餘額	\$	11,940	\$	3,931	\$	15,871	
增 添		2,905		1,251		4,156	
處 分		—		—		—	
112.09.30 餘額	\$	<u>14,845</u>	\$	<u>5,182</u>	\$	<u>20,027</u>	
111.01.01 餘額	\$	11,940	\$	3,931	\$	15,871	
增 添		—		—		—	
處 分		—		—		—	
111.09.30 餘額	\$	<u>11,940</u>	\$	<u>3,931</u>	\$	<u>15,871</u>	



商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

	土 地	建 築 物	合 計
<u>累計折舊及減損</u>			
112.01.01 餘額	\$ —	\$ 1,762	\$ 1,762
折 舊 費 用	—	69	69
處 分	—	—	—
112.09.30 餘額	\$ —	\$ 1,831	\$ 1,831
111.01.01 餘額	\$ —	\$ 1,685	\$ 1,685
折 舊 費 用	—	58	58
處 分	—	—	—
111.09.30 餘額	\$ —	\$ 1,743	\$ 1,743

合併公司以營業租賃出租土地及建築物，租賃期間為 2~3 年，承租人於租賃期間結束時，對該等資產不具有優惠承購。

營業租賃出租自有不動產、廠房及設備之未來將收取之租賃給付總額如下：

	112.09.30	111.12.31	111.09.30
第 1 年	\$ 1,273	\$ 1,150	\$ 1,150
第 2 年	156	674	962
	\$ 1,429	\$ 1,824	\$ 2,112

3. 合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	35~50 年
機 器 設 備	5~10 年
租 賃 改 良 成 本	5 年
辦 公 設 備	5~10 年
其 他 設 備	2~ 5 年

4. 截至民國 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司提供土地及建築物作為借款抵押擔保之情形，請詳附註六(十)及八。

(八) 使用權資產

1. 使用權資產

	112.09.30	111.12.31	111.09.30
<u>使用權資產帳面金額</u>			
建築物	\$ 7,163	\$ 708	\$ 1,417
運輸設備	8,263	5,499	948
	\$ 15,426	\$ 6,207	\$ 2,365

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

	建築物	運輸設備	合計
<u>成本及重估增值</u>			
112.01.01 餘額	\$ 12,048	\$ 9,483	\$ 21,531
增 添	8,596	4,219	12,815
處 分	(12,048)	(4,199)	(16,247)
112.09.30 餘額	<u>\$ 8,596</u>	<u>\$ 9,503</u>	<u>\$ 18,099</u>
111.01.01 餘額	\$ 12,048	\$ 6,347	\$ 18,395
增 添	—	—	—
處 分	—	—	—
111.09.30 餘額	<u>\$ 12,048</u>	<u>\$ 6,347</u>	<u>\$ 18,395</u>
<u>累計折舊及減損</u>			
112.01.01 餘額	\$ 11,340	\$ 3,984	\$ 15,324
折 舊 費 用	2,141	1,455	3,596
處 分	(12,048)	(4,199)	(16,247)
112.09.30 餘額	<u>\$ 1,433</u>	<u>\$ 1,240</u>	<u>\$ 2,673</u>
111.01.01 餘額	\$ 8,505	\$ 4,150	\$ 12,655
折 舊 費 用	2,126	1,249	3,375
處 分	—	—	—
111.09.30 餘額	<u>\$ 10,631</u>	<u>\$ 5,399</u>	<u>\$ 16,030</u>

2. 租賃負債

	112.09.30	111.12.31	111.09.30
<u>租賃負債帳面金額</u>			
流 動	\$ 4,789	\$ 2,157	\$ 2,433
非 流 動	10,732	4,097	—
	<u>\$ 15,521</u>	<u>\$ 6,254</u>	<u>\$ 2,433</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	112.09.30	111.12.31	111.09.30
建築物	<u>2.99%</u>	<u>2.62%</u>	<u>2.62%</u>
運輸設備	<u>1.62%~3.12%</u>	<u>1.62%~2.37%</u>	<u>1.62%~2.62%</u>

3. 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物及運輸設備做為廠房及辦公使用，租賃期間為2年至5年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物及運輸設備並無優惠承購權。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

4. 其他承租租賃資訊

	112年7月至9月	111年7月至9月	112年1月至9月	111年1月至9月
低價值資產租賃費用	\$ 107	\$ 92	\$ 512	\$ 398
租賃之現金(流出)總額	\$ (1,298)	\$ (1,247)	\$ (4,060)	\$ (3,843)

合併公司選擇對符合短期租賃及符合低價值資產租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

(九) 無形資產

	商 譽	客 戶 關 係	合 計
<u>成 本</u>			
112.01.01 餘額	\$ 19,800	\$ 9,106	\$ 28,906
增 添	—	—	—
處分及重分類	—	—	—
112.09.30 餘額	\$ 19,800	\$ 9,106	\$ 28,906
111.01.01 餘額	\$ 19,800	\$ 9,106	\$ 28,906
增 添	—	—	—
處分及重分類	—	—	—
111.09.30 餘額	\$ 19,800	\$ 9,106	\$ 28,906
<u>累計攤提及減損</u>			
112.01.01 餘額	\$ —	\$ 2,369	\$ 2,369
攤 銷 費 用	—	721	721
處分及重分類	—	—	—
112.09.30 餘額	\$ —	\$ 3,090	\$ 3,090
111.01.01 餘額	\$ —	\$ 1,405	\$ 1,405
攤 銷 費 用	—	721	721
處分及重分類	—	—	—
111.09.30 餘額	\$ —	\$ 2,126	\$ 2,126

1. 合併公司之無形資產攤提年限如下：客戶關係為 9.45 年。
2. 合併公司於年度財務報導結束日對商譽之可回收金額進行減損評估，並以使用價值作為可回收金額之計算基礎。使用價值之計算，係管理階層根據未來現金流量並使用適當之折現率衡量可回收金額，作為評估是否減損之依據，並每年定期對商譽所屬現金產生之單位進行減損測試。

(十) 短期借款

1. 合併公司於民國 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，提供資產作為借款擔保抵押之情形，請詳附註六(七)及八。

2. 截至民國 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，金融機構授予合併公司借款額度尚未動支者均為 130,000 仟元。

(十一) 其他應付款

	112. 09. 30	111. 12. 31	111. 09. 30
應付薪資及獎金	\$ 14,538	\$ 16,717	\$ 13,935
應付勞務費	3,006	3,894	3,406
應付利息	539	437	172
其他	5,222	5,223	3,714
	<u>\$ 23,305</u>	<u>\$ 26,271</u>	<u>\$ 21,227</u>

(十二) 退職後福利計畫

1. 確定提撥計畫

合併公司之本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於民國 112 年及 111 年 7 月至 9 月及民國 112 年及 111 年 1 月至 9 月依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 1,022 仟元及 999 仟元、3,044 仟元及 3,022 仟元。截至民國 112 年及 111 年 9 月 30 日止，尚未支付予計畫之已到期提撥金額分別為 1,023 仟元及 1,000 仟元。該等金額均已於資產負債表日後支付。

2. 確定福利計畫

本公司部份員工適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前六個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 4% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。該專戶由中央主管機關擬定之機關管理，故本公司無權參與退休基金運用。

本公司預期於民國 112 年 9 月 30 日以後一年內對確定福利計畫提撥為 0 仟元。

(十三) 權益

1. 普通股股本

	112.09.30	111.12.31	111.09.30
額定股數(仟股)	200,000	200,000	200,000
額定股本	\$ 2,000,000	\$ 2,000,000	\$ 2,000,000
已發行且已收足股款之股數(仟股)	91,628.8	91,628.8	91,628.8
已發行股本	\$ 916,288	\$ 916,288	\$ 916,288

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

2. 資本公積

	112.09.30	111.12.31	111.09.30
採用權益法認列關聯企業及 合資股權淨值之變動數	\$ 61,065	\$ 6,998	\$ 6,998

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額(包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價等)得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。此外，採用權益法認列之關聯企業股權淨值之變動數得用以彌補虧損。

3. 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分配政策規定，本公司年度結算如有盈餘，除依法提繳稅款及彌補以往年度虧損外，應先提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限，必要時依法提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，併加計前期累積未分配盈餘後，除得保留部份盈餘於以後年度另行決議分派外，由董事會依公司股利政策擬具盈餘分配議案，如以發行新股之方式為之時，應提請股東會決議後分派之。

本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或部分，如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之同意後為之，並報告股東會。

本公司考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就可分配盈餘提撥百分之五十以上分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總額之百分之二十。

## 商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

本公司自民國 96 年 6 月 13 日起已無監察人，原監察人職務由審計委員會執行。

依公司法之規定，法定盈餘公積應提撥至其餘額達實收股本總額為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額百分之二十五之部份除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於分配盈餘時，必須依法令規定就其他權益項目減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後其他權益項目減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

本公司民國 112 年及 111 年度均處於累積虧損狀態，故均無須揭露每股股利資訊。

有關本公司董事會通過及股東會決議盈餘分配情形，可自公開資訊觀測站等網站查詢。

### 4. 其他權益項目

(1) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	112年1月至9月	111年1月至9月
期初餘額	\$ (10,425)	\$ (9,570)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產未實現利益(損失)	(165)	30
期末餘額	\$ (10,590)	\$ (9,540)

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累計損益直接移轉至保留盈餘，不重分類至損益。

### 5. 非控制權益

	112年1月至9月	111年1月至9月
期初餘額	\$ 44,047	\$ 42,476
歸屬予非控制權益之份額：		
本年度淨損	(23,715)	(13,304)
非控制權益增加	920	—
期末餘額	\$ 21,252	\$ 29,172

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

(十四) 收入

	<u>112年7月至9月</u>	<u>111年7月至9月</u>	<u>112年1月至9月</u>	<u>111年1月至9月</u>
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 46,796	\$ 89,869	\$ 202,520	\$ 270,327
勞務提供收入	<u>2,016</u>	<u>2,946</u>	<u>4,071</u>	<u>4,843</u>
	<u>\$ 48,812</u>	<u>\$ 92,815</u>	<u>\$ 206,591</u>	<u>\$ 275,170</u>

民國 112 年及 111 年 1 月至 9 月與客戶合約之收入相關資訊如下：

1. 收入細分：

合併公司之收入可依主要產品別及地區別予以細分，其相關資訊請詳附註十四。另依收入認列時點之細分明細如下：

	<u>112年1月至9月</u>	<u>111年1月至9月</u>
收入認列時點		
於某一時點	\$ 202,520	\$ 270,327
隨時間逐步滿足	<u>4,071</u>	<u>4,843</u>
	<u>\$ 206,591</u>	<u>\$ 275,170</u>

2. 合約餘額：

	<u>112.09.30</u>	<u>111.12.31</u>	<u>111.09.30</u>
應收帳款(附註六(四))	\$ 29,382	\$ 40,581	\$ 44,991
合約資產—流動			
銷售商品	<u>\$ 13,013</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
合約負債—流動			
銷售商品	<u>\$ 793</u>	<u>\$ 3,225</u>	<u>\$ 1,623</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債於民國 112 年及 111 年 1 月至 9 月認列為收入之金額分別為 2,841 仟元及 624 仟元。

(十五) 費用性質之額外資訊

合併公司於民國 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，員工人數分別為 101 人、99 人及 99 人，其中未兼任員工之董事人數分別為 6 人、5 人及 5 人。

合併公司當期淨損係包含以下項目：

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

性質別	112年7月至9月			111年7月至9月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 2,837	\$ 17,540	\$ 20,377	\$ 2,399	\$ 17,304	\$ 19,703
勞健保費用	318	1,552	1,870	270	1,533	1,803
退休後福利						
確定提撥計畫	154	868	1,022	132	867	999
確定福利計畫	—	—	—	—	—	—
董事酬勞	—	110	110	—	155	155
其他用人費用	131	522	653	122	531	653
	<u>\$ 3,440</u>	<u>\$ 20,592</u>	<u>\$ 24,032</u>	<u>\$ 2,923</u>	<u>\$ 20,390</u>	<u>\$ 23,313</u>
折舊費用	<u>\$ 431</u>	<u>\$ 3,056</u>	<u>\$ 3,487</u>	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 3,864</u>	<u>\$ 4,222</u>
攤銷費用	<u>\$ —</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 243</u>

性質別	112年1月至9月			111年1月至9月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 8,226	\$ 52,526	\$ 60,752	\$ 7,262	\$ 53,157	\$ 60,419
勞健保費用	973	4,936	5,909	871	4,890	5,761
退休後福利						
確定提撥計畫	439	2,605	3,044	394	2,628	3,022
確定福利計畫	—	—	—	—	—	—
董事酬勞	—	425	425	—	500	500
其他用人費用	420	1,649	2,069	381	1,688	2,069
	<u>\$ 10,058</u>	<u>\$ 62,141</u>	<u>\$ 72,199</u>	<u>\$ 8,908</u>	<u>\$ 62,863</u>	<u>\$ 71,771</u>
折舊費用	<u>\$ 1,191</u>	<u>\$ 10,474</u>	<u>\$ 11,665</u>	<u>\$ 843</u>	<u>\$ 11,591</u>	<u>\$ 12,434</u>
攤銷費用	<u>\$ —</u>	<u>\$ 721</u>	<u>\$ 721</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 721</u>	<u>\$ 721</u>

依公司法及公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥 5% 至 15% 為員工酬勞及不高於 2% 為董事酬勞；員工酬勞發給股票或現金之對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董事酬勞。

本公司民國 112 年及 111 年度前三季均處於累積虧損狀態，尚待彌補，故不予估列員工及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。



商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

有關本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董事酬勞相關資訊，可自公開資訊觀測站等網站查詢。

(十六) 其他利益及損失

	112年7月至9月	111年7月至9月	112年1月至9月	111年1月至9月
其他利益				
租金收入	\$ 371	\$ 372	\$ 1,114	\$ 1,036
兌換利益淨額	867	3,288	1,193	7,033
其他收入	41	76	140	148
	<u>1,279</u>	<u>3,736</u>	<u>2,447</u>	<u>8,217</u>
其他損失				
其他支出	—	—	(2)	—
	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>(2)</u>	<u>—</u>
	<u>\$ 1,279</u>	<u>\$ 3,736</u>	<u>\$ 2,445</u>	<u>\$ 8,217</u>

(十七) 所得稅

1. 認列於損益之所得稅：

(1) 所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	112年7月至9月	111年7月至9月	112年1月至9月	111年1月至9月
當期所得稅				
當期產生者	\$ —	\$ 117	\$ —	\$ 447
遞延所得稅				
暫時性差異之產生及迴轉	(56)	—	193	—
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>\$ (56)</u>	<u>\$ 117</u>	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 447</u>

(2) 認列於其他綜合損益之所得稅：無。

2. 稅前淨損與認列於損益之所得稅費用(利益)調節如下：

	112年7月至9月	111年7月至9月	112年1月至9月	111年1月至9月
依稅前淨損計算之所得稅費用	\$ (7,237)	\$ (5,469)	\$ (22,327)	\$ (16,353)
虧損扣抵以後年度	3,760	3,432	12,135	9,925
採權益法認列之投資損失	2,420	2,098	8,415	6,535
存貨跌價及呆滯損失	1,001	56	1,970	340
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>\$ (56)</u>	<u>\$ 117</u>	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 447</u>

3. 當年度所得稅資產：

	112.09.30	111.12.31	111.09.30
本期所得稅資產			
應收退稅款	\$ 55	\$ 16	\$ —

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

4. 遞延所得稅：

合併公司將若干符合互抵條件之遞延所得稅資產及負債予以互抵。合併資產負債表中之遞延所得稅資產及負債分析如下：

民國112年1月至9月	期 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他	
			綜 合 損 益	期 末 餘 額
遞延所得稅資產				
未實現兌換損失	\$ 53	\$ (53)	\$ —	\$ —
未實現銷貨退回	94	(94)	—	—
小計	147	(147)	—	—
遞延所得稅負債				
未實現兌換利益	—	(46)	—	(46)
確定福利精算損益	(2,677)	—	—	(2,677)
小計	(2,677)	(46)	—	(2,723)
淨額	\$ (2,530)	\$ (193)	\$ —	\$ (2,723)
民國111年1月至9月				
遞延所得稅資產				
未實現兌換損失	\$ 52	\$ (52)	\$ —	\$ —
小計	52	(52)	—	—
遞延所得稅負債				
未實現兌換利益	—	(395)	—	(395)
確定福利精算損益	(1,404)	—	—	(1,404)
小計	(1,404)	(395)	—	(1,799)
淨額	\$ (1,352)	\$ (447)	\$ —	\$ (1,799)

5. 投資抵減、虧損扣抵及免稅相關資訊：

截至民國112年9月30日止，本公司無可使用投資抵減金額。

虧損扣抵相關資訊如下：

	尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
本公司	\$ 505,075	民國122年度
子公司—鳳凰高科	121,664	民國122年度
子公司—展連科技	158,529	民國122年度
	\$ 785,268	

6. 所得稅核定情形

截至民國112年9月30日止，本公司、子公司—鳳凰高科及展連科技之營利事業所得稅結算申報均經稅捐稽徵機關核定至民國110年度。

(十八) 每股盈餘

	112年7月至9月	111年7月至9月	112年1月至9月	111年1月至9月
基本每股盈餘	\$ (0.19)	\$ (0.13)	\$ (0.59)	\$ (0.46)

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

用以計算基本每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

	112年7月至9月	111年7月至9月	112年1月至9月	111年1月至9月
歸屬於母公司業主之淨損	\$ (17,377)	\$ (12,086)	\$ (53,821)	\$ (42,443)
用以計算每股盈餘之普通股 加權平均股數(仟股)	91,629	91,629	91,629	91,629

(十九) 現金流量資訊

1. 非現金之交易：

	112年1月至9月	111年1月至9月
不動產、廠房及設備增加數	\$ 1,213	\$ 1,975
存貨轉列不動產、廠房及設備變動數	(117)	—
取得不動產、廠房及設備支付現金數	\$ 1,096	\$ 1,975

2. 來自籌資活動之負債調節：

民國 112 年 1 月至 9 月	期初餘額	現金流量	非現金之變動		期末餘額
			其他		
租賃負債(流動及非流動)	\$ 6,254	\$ (3,548)	\$ 12,815		\$ 15,521
存入保證金	238	—	—		238
股東往來	42,000	30,000	—		72,000
來自籌資活動之負債總額	\$ 48,492	\$ 26,452	\$ 12,815		\$ 87,759

民國 111 年 1 月至 9 月	期初餘額	現金流量	非現金之變動		期末餘額
			其他		
租賃負債(流動及非流動)	\$ 5,878	\$ (3,445)	\$ —		\$ 2,433
存入保證金	186	52	—		238
股東往來	30,000	12,000	—		42,000
來自籌資活動之負債總額	\$ 36,064	\$ 8,607	\$ —		\$ 44,671

七、關係人交易

本公司及子公司(係本公司之關係人)間之餘額及交易金額，於編製合併財務報表時已予以銷除，並未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間交易明細揭露如下。

(一) 關係人名稱與其關係

關係人名稱	與本公司之關係
躍利投資有限公司 (以下簡稱躍利投資)	本公司之董事
鑫芯股份有限公司 (以下簡稱鑫芯公司)	少數股權股東
前瞻能源科技股份有限公司 (以下簡稱前瞻能源)	關聯企業
全體董事、監察人、 總經理及副總經理	主要管理階層

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

(二) 向關係人借款

關係人類別	112.09.30	111.12.31	111.09.30
董 事	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 30,000
少數股權股東	\$ 42,000	\$ 12,000	\$ 12,000

關係人類別	帳列科目	112年7月至9月	111年7月至9月	112年1月至9月	111年1月至9月
董 事	財務成本	\$ 246	\$ 253	\$ 710	\$ 561
少數股權股東	財務成本	\$ 336	\$ 47	\$ 554	\$ 47

合併公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當，且為無擔保借款。

(三) 其 他

合併公司參與關係人之現金增資並增加投資之情形如下：

關係人名稱	112 年度前三季				111 年度前三季			
	增加投資		持股比例		增加投資		持股比例	
	股數(仟股)	金 額	增資前	增資後	股數(仟股)	金 額	增資前	增資後
前瞻能源	600	\$ 15,600	16.39%	9.04%	—	\$ —	—	—

(四) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層成員之薪酬總額如下：

	112年7月至9月	111年7月至9月	112年1月至9月	111年1月至9月
短 期 福 利	\$ 2,173	\$ 2,628	\$ 6,562	\$ 7,997
退 職 後 福 利	51	51	154	154
	\$ 2,224	\$ 2,679	\$ 6,716	\$ 8,151

上述有關董事及管理階層薪酬之詳細資訊可參閱股東會年報內容。

八、質押之資產

合併公司民國 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日提供資產予金融機構作為借款抵押擔保，其帳面價值明細如下：

項 目	112.09.30	111.12.31	111.09.30
土 地	\$ 62,862	\$ 62,862	\$ 62,862
房 屋 及 建 築	14,497	15,174	15,399
	\$ 77,359	\$ 78,036	\$ 78,261

九、重大或有負債及未認列之合約承諾：無。

十、重大之災害損失：無。

十一、重大之期後事項：無。

十二、其他：

(一)資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	112. 09. 30	111. 12. 31	111. 09. 30
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	\$ 4,410	\$ 4,575	\$ 5,460
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	220,888	264,343	256,746
合 計	<u>\$ 225,298</u>	<u>\$ 268,918</u>	<u>\$ 262,206</u>
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	<u>\$ 125,243</u>	<u>\$ 91,204</u>	<u>\$ 94,938</u>

註 1：係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據及帳款淨額、其他應收款及存出保證金。

註 2：係包含應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款、存入保證金及股東往來等按攤銷後成本衡量之金融負債。

2. 公允價值資訊

(1) 公允價值之三等級定義：

- a. 第 1 等級輸入值：係指衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。
- b. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)之可觀察輸入值。
- c. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(2) 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債於合併財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

(3)按公允價值衡量之金融工具

下表係提供原始認列後以公允價值衡量之金融工具的相關分析：

	112. 09. 30			
	第1等級	第2等級	第3等級	合計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
非上市(櫃)公司股票	\$ —	\$ —	\$ 4,410	\$ 4,410
	111. 12. 31			
	第1等級	第2等級	第3等級	合計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
非上市(櫃)公司股票	\$ —	\$ —	\$ 4,575	\$ 4,575
	111. 09. 30			
	第1等級	第2等級	第3等級	合計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
非上市(櫃)公司股票	\$ —	\$ —	\$ 5,460	\$ 5,460

合併公司民國 112 年及 111 年度前三季無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

(4)衡量公允價值所採用之評價技術及假設

合併公司金融資產及金融負債公允價值之決定，係使用下列方法及假設為之：

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定(包括掛牌買賣之公司債、政府機構債券、上市(櫃)公司股票及政府公債)。

無活絡市場之未上市(櫃)公司股票係以市場法或資產法估計公允價值，其判定係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標等。

(5)重複性公允價值層級第 3 等級之變動明細

合併公司重複性公允價值衡量之資產及負債屬公允價值層級第 3 等級者之變動列示如下：

	112 年 1 月至 9 月	111 年 1 月至 9 月
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資：</u>		
期初餘額	\$ 4,575	\$ 5,430
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益)	(165)	30
期末餘額	\$ 4,410	\$ 5,460

(6) 公允價值層級第 3 等級之重大不可觀察輸入值資訊

合併公司公允價值層級第 3 等級之重複性公允價值衡量之資產，用於公允價值衡量之重大不可觀察輸入值列示如下：

民國 112 年 9 月 30 日：

金融資產：

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

股票	評價技術 資產法	重大不可觀	量化資訊	輸入值與公	輸入值與公允價
		察輸入值		允價值關係	值關係之敏感度
		缺乏市場流 通性及類似 公司股票價 格淨值比	1.26-41.24	缺乏流通性 之程度越 高，公允價值 估計數越低	分析價值關係 當缺乏流通性之 股票淨值比上升 (下降)10%，對合 併公司權益將增 加/減少441仟元

民國 111 年 12 月 31 日：

金融資產：

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

股票	評價技術 資產法	重大不可觀	量化資訊	輸入值與公	輸入值與公允價
		察輸入值		允價值關係	值關係之敏感度
		缺乏市場流 通性及類似 公司股票價 格淨值比	0.55-39.06	缺乏流通性 之程度越 高，公允價值 估計數越低	分析價值關係 當缺乏流通性之 股票淨值比上升 (下降)10%，對合 併公司權益將增 加/減少458仟元

民國 111 年 9 月 30 日：

金融資產：

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

股票	評價技術 資產法	重大不可觀	量化資訊	輸入值與公	輸入值與公允價
		察輸入值		允價值關係	值關係之敏感度
		缺乏市場流 通性及類似 公司股票價 格淨值比	0.81-51.95	缺乏流通性 之程度越 高，公允價值 估計數越低	分析價值關係 當缺乏流通性之 股票淨值比上升 (下降)10%，對合 併公司權益將增 加/減少546仟元

(7) 第 3 等級公允價值衡量之評價流程

合併公司財務部門負責進行公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠與其他資源一致以及代表可執行價格，並於每一報導期間結束日依據集團會計政策須作重衡量或重評估之資產及負債之價值變動進行分析，以確保評價結果係屬合理。

### 3. 財務風險管理目的與政策

合併公司致力於確保公司於必要時具有足夠且具成本效益之營運資本。合併公司積極管理與營運活動相關之外幣匯率風險、利率風險、權益工具價格風險、信用風險及流動性風險等，以降低市場之不確定性對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務規劃，均經審計委員會及董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。合併公司財務部門於執行財務計劃時，均恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

### 4. 市場風險

合併公司之市場風險係金融工具因市場價格變動，導致其公允價值或現金流量波動之風險，市場風險主要包括匯率風險、利率風險及其他價格風險。

#### (1) 外幣匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。合併公司之應收外幣款項與應付外幣款項之部份貨幣相同，此時，若干部位會產生自然避險效果；另國外營運機構淨投資係為策略性投資，故合併公司並未對其進行避險。

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	112. 09. 30		111. 12. 31		111. 09. 30	
	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率
<b>(外幣：功能性貨幣)</b>						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	421 32.27	\$	2,057 30.71	\$	1,912 31.750
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	66 32.27	\$	156 30.71	\$	333 31.750

註：匯率係每單位外幣兌換為新台幣之金額。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日，外幣風險管理之資產及負債為計算基礎。當新台幣對外幣升值/貶值變動達 1%，合併公司民國 112 年及 111 年 1 月至 9 月之淨損將分別增加/減少 115 仟元及 501 仟元。



(2)利率風險

合併公司之短期借款屬浮動利率之債務，市場利率變動將使短期借款之有效利率變動，進而使未來現金流量產生波動。截至民國 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司帳列無短期借款。

5. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，與投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

(1)營運相關信用風險

為維持應收帳款的品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如預付貨款及信用保險等，以降低特定客戶的信用風險。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。截至民國 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款前十大客戶之總額佔合併公司應收帳款總額之比率分別為 74%、71%及 80%。

(2)財務信用風險

銀行存款、固定收益投資及其他金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級以上之金融機構，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

6. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保合併公司具有充足的財務彈性。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示合併公司已約定還款期間之金融負債分析：

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

	112.09.30				
	短於一年	二至三年	四至五年	五年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付帳款	\$ 29,700	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 29,700
其他應付款	23,305	—	—	—	23,305
租賃負債	4,789	10,046	686	—	15,521
股東往來	—	72,000	—	—	72,000
	<u>\$ 57,794</u>	<u>\$ 82,046</u>	<u>\$ 686</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 140,526</u>
111.12.31					
	短於一年	二至三年	四至五年	五年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付帳款	\$ 22,380	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 22,380
其他應付款	26,271	—	—	—	26,271
租賃負債	2,157	2,236	1,861	—	6,254
股東往來	—	42,000	—	—	42,000
	<u>\$ 50,808</u>	<u>\$ 44,236</u>	<u>\$ 1,861</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 96,905</u>
111.09.30					
	短於一年	二至三年	四至五年	五年以上	合計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付帳款	\$ 31,473	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 31,473
其他應付款	21,227	—	—	—	21,227
租賃負債	2,433	—	—	—	2,433
股東往來	—	42,000	—	—	42,000
	<u>\$ 55,133</u>	<u>\$ 42,000</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 97,133</u>

(三) 重分類：

合併公司民國 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日財務報表若干科目已配合民國 112 年 9 月 30 日之財務報表作適當重分類，其結果對財務報表表達無重大之影響。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證者：無。
3. 期末持有有價證券情形(不包括投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：參閱附表一。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
9. 從事衍生性商品交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：參閱附表二。

(二)轉投資事業相關資訊：參閱附表三。

(三)大陸投資資訊：無。

(四)主要股東資訊：股權比例達 5%以上之股東名稱、持股數額及比例：參閱附表四。

十四、部門資訊：

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

合併公司民國 112 年 1 月至 9 月之應報導部門如下：

記憶體事業群：主要經營記憶體模組、快閃記憶卡製造買賣及隨機存取記憶體買賣。

儲存事業群：主要從事磁碟容錯陣列之研究、開發、製造及買賣。

無線通訊事業群：主要從事無線通訊機械器材及電子零組件之製造及買賣。

其他事業群：主要從事塑膠膜及高科技化學材料之研究、開發、製造及買賣。

(一)部門收入與營運結果：

合併公司部門收入與營運結果依應報導部門分析如下：

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

	記憶體事業群	儲存事業群	無線通訊事業群	其他事業群	調節與銷除	總計
來自外部客戶收入	\$ 9,563	\$ 140,855	\$ 55,522	\$ 4,038	\$ (3,387)	\$ 206,591
利息收入	507	251	191	47	—	996
折舊與攤銷	2,392	1,755	2,367	5,872	—	12,386
採用權益法認列之關聯 企業損失之份額	(7,071)	—	—	—	—	(7,071)
應報導部門稅前淨(損)益	(16,531)	4,244	(45,090)	(12,907)	12	(70,272)
採用權益法之投資	62,116	—	—	—	—	62,116
應報導部門資產	241,743	265,984	134,494	25,680	(4,276)	663,625
應報導部門負債	11,899	31,882	94,372	8,266	(4,267)	142,152

上列金額衡量資訊係基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的，說明如下：

1. 部門稅前淨利(損)係各部門所賺取之利潤，不包含應分攤之採用權益法之關聯企業損益份額及所得稅費用。
2. 除採用權益法之投資、本期所得稅資產及遞延所得稅資產以外之所有資產及負債均分攤至應報導部門。

(二) 主要產品及勞務收入資訊：

合併公司於民國 112 年及 111 年 1 月至 9 月主要產品及勞務收入資訊列示如下：

項 目	112 年 1 月至 9 月	111 年 1 月至 9 月
積體電路	\$ 9,563	\$ 22,287
記憶體模組	—	69
商品	—	76,074
記憶體事業群銷售收入合計	9,563	98,430
磁碟陣列	28,560	27,735
商品	61,912	77,130
原料、組件	42,458	42,754
其他	4,538	2,479
儲存事業群銷售收入合計	137,468	150,098
無線通訊及數位電子產品	54,443	16,124
原料、組件	688	6,844
其他	391	2,363
無線通訊事業群銷售收入合計	55,522	25,331
微多孔透氣膜	2,522	1,311
機能型織物	1,471	—
其他	45	—
其他事業群銷售收入合計	4,038	1,311
營業收入淨額	\$ 206,591	\$ 275,170

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

(三)地區別財務資訊：合併公司於民國 112 年及 111 年 1 月至 9 月地區別財務資訊列示如下：

地 區	112 年 1 月至 9 月		111 年 1 月至 9 月	
	收入	非流動資產	收入	非流動資產
中國大陸(含香港)	\$ 4,457	\$ —	\$ 11,975	\$ —
台 灣	181,250	394,698	243,774	325,871
美 洲	3,712	—	6,845	—
亞 洲 — 其 他	13,387	—	9,240	—
歐 洲	2,833	—	3,336	—
其 他	952	—	—	—
	<u>\$ 206,591</u>	<u>\$ 394,698</u>	<u>\$ 275,170</u>	<u>\$ 325,871</u>

(四)重要客戶財務資訊：合併公司民國 112 年及 111 年 1 月至 9 月對單一客戶之銷售金額占銷貨收入總額百分之十以上者，明細如下：

客 戶 名 稱	112 年 1 月至 9 月		111 年 1 月至 9 月	
	金 額	佔 當 期 營 業 收 入 百 分 比	金 額	佔 當 期 營 業 收 入 百 分 比
C-121	\$ 43,378	21.00	\$ —	—
C-73	23,371	11.31	12,137	4.48
C-74	9,563	4.63	34,894	12.68
C-47	—	—	36,108	13.12
	<u>\$ 76,312</u>	<u>36.94</u>	<u>\$ 83,139</u>	<u>30.28</u>

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

附表一

單位：仟股/新台幣仟元

有價證券種類	有價證券名稱	有價證券發行人與本公司之關係	帳列科目	期末			
				股數	帳面金額	比率(%)	公允價值
股票	群鑫創業投資(股)公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,500	4,410	—	4,410

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

附表二

單位：新台幣仟元

交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
			科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
商丞科技(股)公司	鳳凰高科材料(股)公司	1	租賃收入	26	無重大差異	0.01%
商丞科技(股)公司	鳳凰高科材料(股)公司	1	其他收入	3,001	無重大差異	1.45%
商丞科技(股)公司	展連科技(股)公司	1	加工收入	3,387	無重大差異	1.64%
商丞科技(股)公司	展連科技(股)公司	1	租賃收入	2,193	無重大差異	1.06%
商丞科技(股)公司	展連科技(股)公司	1	其他收入	950	無重大差異	0.46%
商丞科技(股)公司	展連科技(股)公司	1	應收帳款	3,557	無重大差異	0.49%
商丞科技(股)公司	展連科技(股)公司	1	其他應收款	210	無重大差異	0.03%
商丞科技(股)公司	展連科技(股)公司	1	存入保證金	500	無重大差異	0.07%

註1：與交易人之關係有以下二種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對子公司。

註2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益
				本期期末	上期期末	股數(仟股)	比率	帳面金額		
商丞科技股份有限公司	前瞻能源科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造業、電池製造業、電器批發業、電子材料批發及零售業	56,586	40,986	4,699	9.04%	62,116	(30,362)	(7,071)
商丞科技股份有限公司	鳳凰高科材料股份有限公司	台灣	塑膠膜及其他高科技化學材料製造	138,000	138,000	13,800	98.57%	17,165	(12,909)	(12,724)
商丞科技股份有限公司	展連科技股份有限公司	台灣	無線通信機械器材製造、電子零組件製造、電信器材批發及零售、電子材料批發及零售、電信管制射頻器材輸入及國際貿易等	105,643	105,643	9,556	47.61%	44,929	(45,102)	(22,281)



商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

附表四

單位：仟股

主要股東名稱	持有股數	持股比例
躍利投資有限公司	10,026	10.94%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。